

II 家計収支の概況

1 全世帯

(1) 支出の動向

全世帯の消費支出は319,428円、対前年比実質2.2%の減少

令和2年^{*}の東京都の「1世帯当たり年平均1か月間の消費支出」（以下「消費支出」という。）をみると、全世帯（平均世帯人員2.94人、世帯主平均年齢59.4歳）は319,428円であり、前年の326,563円に比べて7,135円の減少となった。前年に比べ、名目¹、物価変動を除いた実質²ともに2.2%の減少となった。

（図1-1、図1-2、図1-3、表1-1、統計表「第1表・参考表2」）

図1-1 消費支出の推移（全世帯）

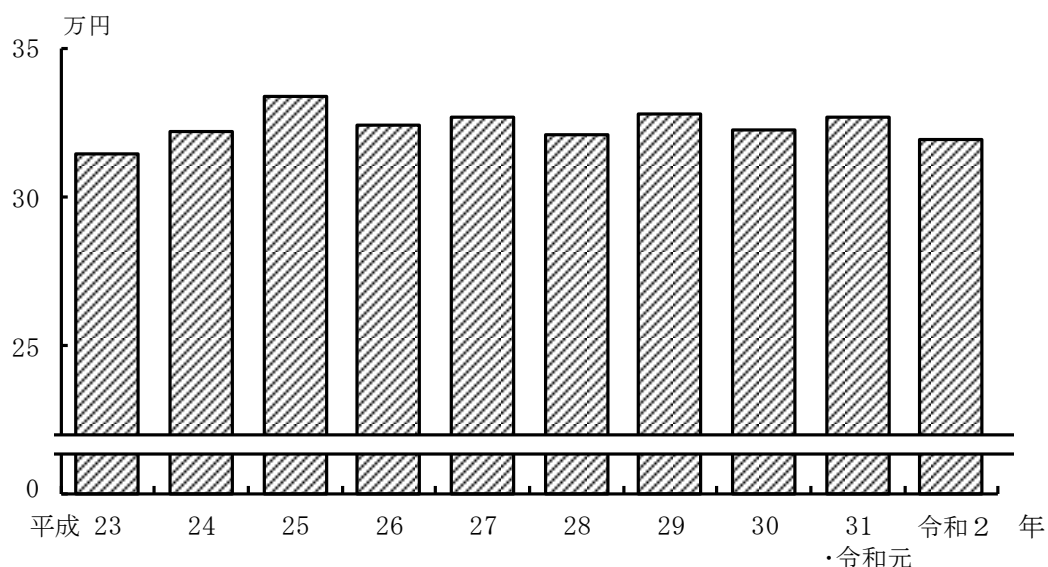
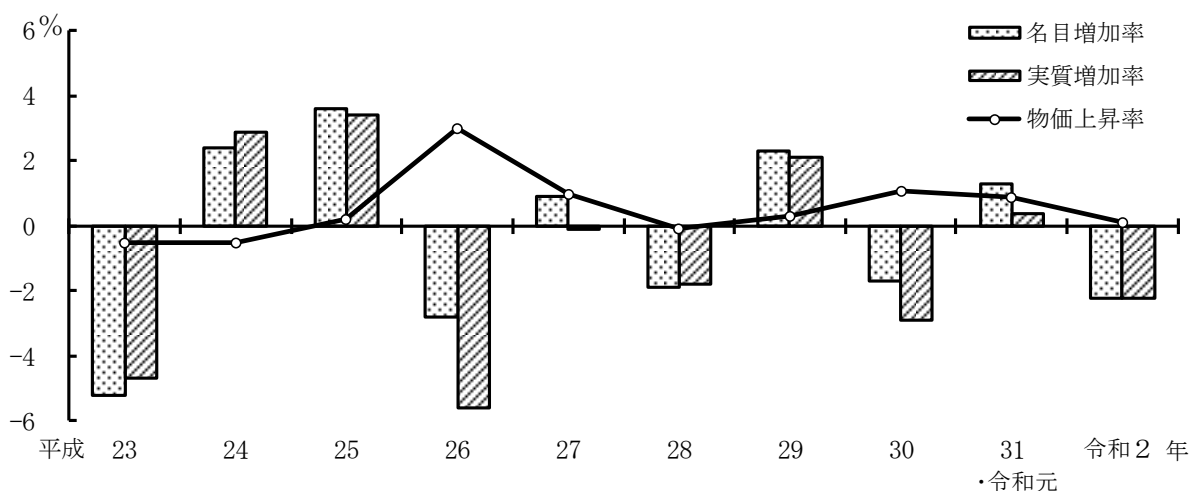


図1-2 消費支出の対前年増加率の推移（全世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

¹ 名目：名目増加率 (%) = (当年金額 ÷ 前年金額 - 1) × 100

² 実質：実質増加率 (%) = {(100 + 名目増加率) ÷ (100 + 物価上昇率) - 1} × 100

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、令和2年4月7日に緊急事態宣言が発出された（同年5月25日解除）。

図 1 - 3 消費支出の対前年実質増加率の推移（全世帯）

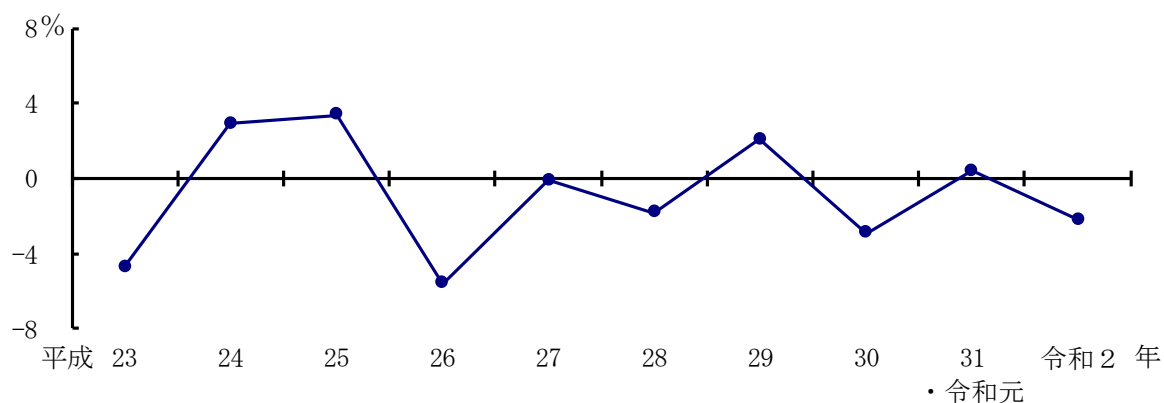


表 1 - 1 消費支出と対前年実質増加率の推移（全世帯）

(単位：円、%)

| 年次 | 消費支出 | 実質増加率 |
|---------|---------|-------|
| 平成 23 年 | 314,480 | -4.7 |
| 24 | 321,982 | 2.9 |
| 25 | 333,423 | 3.4 |
| 26 | 324,036 | -5.6 |
| 27 | 326,795 | -0.1 |
| 28 | 320,605 | -1.8 |
| 29 | 327,903 | 2.1 |
| 30 | 322,314 | -2.9 |
| 31・令和元 | 326,563 | 0.4 |
| 2 | 319,428 | -2.2 |

(2) 費目別の動向

全国を上回る費目は教育、住居、教養娯楽など7費目
下回る費目は交通・通信など2費目

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別で見ると、全国の全世帯（平均世帯人員2.95人、世帯主平均年齢59.7歳）と比べ教育（1.86倍）、住居（1.59倍）、教養娯楽（1.30倍）、被服及び履物（1.29倍）、保健医療（1.25倍）、食料（1.18倍）、家具・家事用品（1.08倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.86倍）、光熱・水道（0.98倍）の2費目であった。

（図1-4、表1-2、統計表「第1表・参考表1」）

図1-4 消費支出の10大費目別の対全国倍率（全世帯 東京都・全国 全国=1.0）

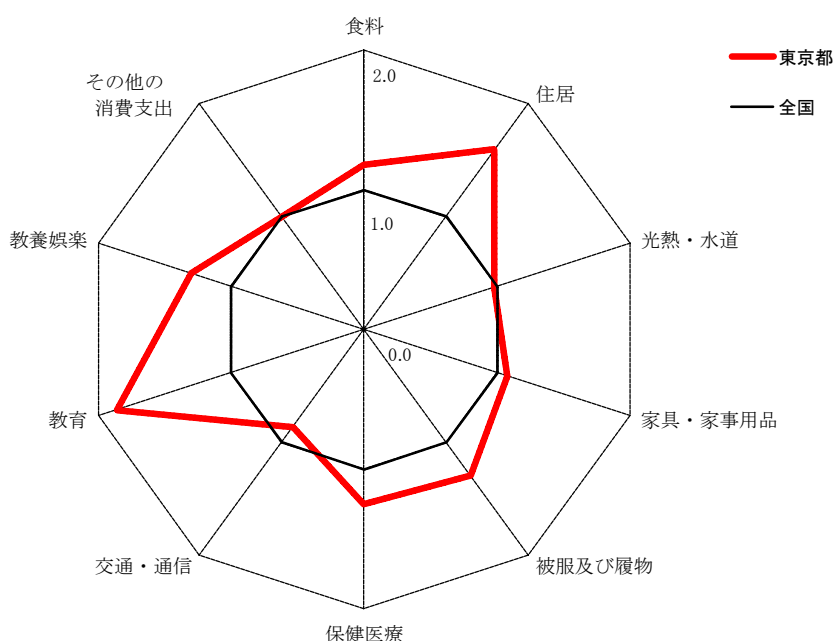


表1-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（全世帯 東京都・全国）

(単位：円)

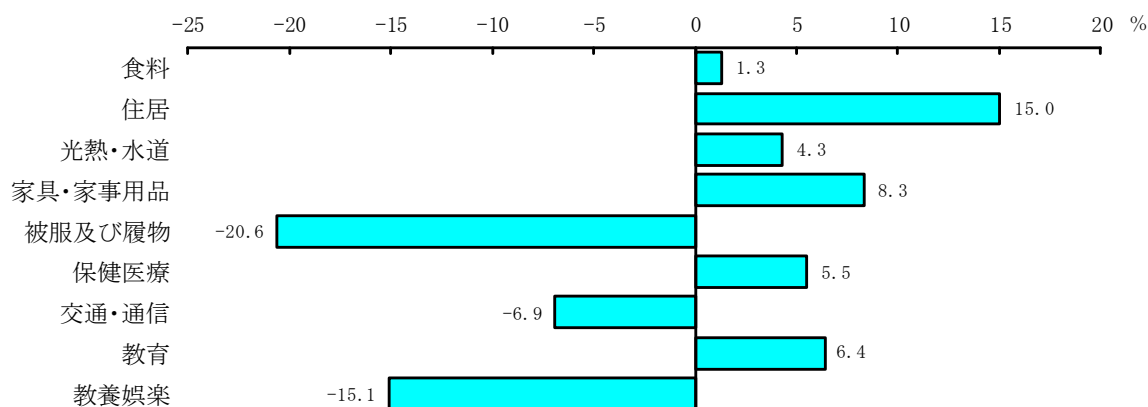
| 項目 | 支出金額 | | |
|----------|--------|--------|--------------------|
| | 東京都 | 全国 | 対全国倍率 (全国=1.00) |
| 食料 | 90,238 | 76,440 | 1.18 |
| 住居 | 27,590 | 17,365 | 1.59 |
| 光熱・水道 | 21,508 | 21,836 | 0.98 |
| 家具・家事用品 | 13,578 | 12,538 | 1.08 |
| 被服及び履物 | 11,365 | 8,799 | 1.29 |
| 保健医療 | 17,767 | 14,211 | 1.25 |
| 交通・通信 | 34,165 | 39,910 | 0.86 |
| 教育 | 19,167 | 10,290 | 1.86 |
| 教養娯楽 | 31,569 | 24,285 | 1.30 |
| その他の消費支出 | 52,480 | 52,251 | 1.00 |

**対前年実質増加率では住居など6費目で増加
被服及び履物など3費目で減少**

東京都の全世帯の消費支出を10大費目別に前年と比較してみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、教育が実質増加となった。一方、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽が実質減少となった。

(図1-5、統計表「第1表」)

図1-5 消費支出の10大費目別の対前年実質増加率(全世帯)



注)「その他の消費支出」は、実質増加率を算定していない。

また、消費支出の10大費目の内訳を中分類でみると、次のような特徴がみられた。

- ア **食料**は90,238円で、名目2.6%の増加、実質1.3%の増加となった。肉類、油脂・調味料、酒類などが実質増加となった。一方、外食は実質減少となった。
- イ **住居**は27,590円で、名目16.8%の増加、実質15.0%の増加となった。家賃地代、設備修繕・維持の全ての費目が実質増加となった。
- ウ **光熱・水道**は21,508円で、名目1.1%の増加、実質4.3%の増加となった。電気代、ガス代、上下水道料が実質増加となった。一方、他の光熱は実質減少となった。
- エ **家具・家事用品**は13,578円で、名目10.4%の増加、実質8.3%の増加となった。家庭用耐久財、家事用消耗品などが実質増加となった。一方、室内装備・装飾品、寝具類などは実質減少となった。
- オ **被服及び履物**は11,365円で、名目19.1%の減少、実質20.6%の減少となった。和服は実質増加となった。一方、洋服、シャツ・セーター類などは実質減少となった。
- カ **保健医療**は17,767円で、名目6.3%の増加、実質5.5%の増加となった。健康保持用摂取品、保健医療用品・器具など全ての費目が実質増加となった。
- キ **交通・通信**は34,165円で、名目6.5%の減少、実質6.9%の減少となった。自動車等関係費、通信が実質増加となった。一方、交通が実質減少となった。
- ク **教育**は19,167円で、名目0.6%の減少、実質6.4%の増加となった。授業料等、教科書・学習参考教材が実質増加となった。一方、補習教育が実質減少となった。
- ケ **教養娯楽**は31,569円で、名目15.8%の減少、実質15.1%の減少となった。教養娯楽用耐久財が実質増加となった。一方、教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯

楽サービスが実質減少となった。

コ **その他の消費支出**は 52,480 円で、名目 8.5%の減少となった。仕送り金为名目増加となった。一方、諸雑費(かばん類、アクセサリ等の身の回り用品など)、こづかい、交際費が名目減少となった。また、諸雑費は実質でも減少となった。

(表1-3、統計表「第1表」)

表1-3 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度³等(全世帯)

(単位:円、%)

| 項目 | 実数 | 対前年増加率 | | 寄与度 (実質) | 中分類 | |
|----------|---------|--------|-------|-------------|--|------------------------------------|
| | | 名目 | 実質 | | 実質 増加した費目 | 実質 減少した費目 |
| 消費支出 | 319,428 | -2.2 | -2.2 | -2.20 | — | — |
| 食料 | 90,238 | 2.6 | 1.3 | 0.34 | 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類 | 外食 |
| 住居 | 27,590 | 16.8 | 15.0 | 1.11 | 家賃地代、設備修繕・維持 | |
| 光熱・水道 | 21,508 | 1.1 | 4.3 | 0.29 | 電気代、ガス代、上下水道料 | 他の光熱 |
| 家具・家事用品 | 13,578 | 10.4 | 8.3 | 0.31 | 家庭用耐久財、家事雑貨、家事用消耗品 | 室内装備・装飾品、寝具類、家事サービス |
| 被服及び履物 | 11,365 | -19.1 | -20.6 | -0.88 | 和服 | 洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類、被服関連サービス |
| 保健医療 | 17,767 | 6.3 | 5.5 | 0.28 | 医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス | |
| 交通・通信 | 34,165 | -6.5 | -6.9 | -0.80 | 自動車等関係費、通信 | 交通 |
| 教育 | 19,167 | -0.6 | 6.4 | 0.38 | 授業料等、教科書・学習参考教材 | 補習教育 |
| 教養娯楽 | 31,569 | -15.8 | -15.1 | -1.69 | 教養娯楽用耐久財 | 教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス |
| その他の消費支出 | 52,480 | -8.5 | … | … | 仕送り金(名目) | 諸雑費、こづかい(名目)、交際費(名目) |

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

³ 実質増加率に対する費目別寄与度(%) = 当年の当該費目の実質増加率 × 前年の実質の構成比 ÷ 100

前年の実質の構成比(%) = 前年の当該費目の実質金額 ÷ 前年の消費支出の実質金額 × 100

消費支出の寄与度(実質)は、その他の消費支出を実質化していないなどのため、内訳費目を積み上げても、消費支出の実質増加率とは一致しない。

消費支出の10大費目別構成比を比較すると保健医療、教育は平成22年、令和2年ともそれぞれ10年前に比べ増加

東京都の全世帯の消費支出について、10大費目別構成比の推移を平成12年、平成22年、令和2年で比べてみると、保健医療、教育の2費目では、平成22年、令和2年ともそれぞれ10年前に比べ増加となった。

一方、被服及び履物、その他の消費支出の2費目では、平成22年、令和2年ともそれぞれ10年前に比べ減少となった。

(図1-6、表1-4、統計表「第1表・第2表」)

図1-6 消費支出の10大費目別構成比の推移(全世帯)

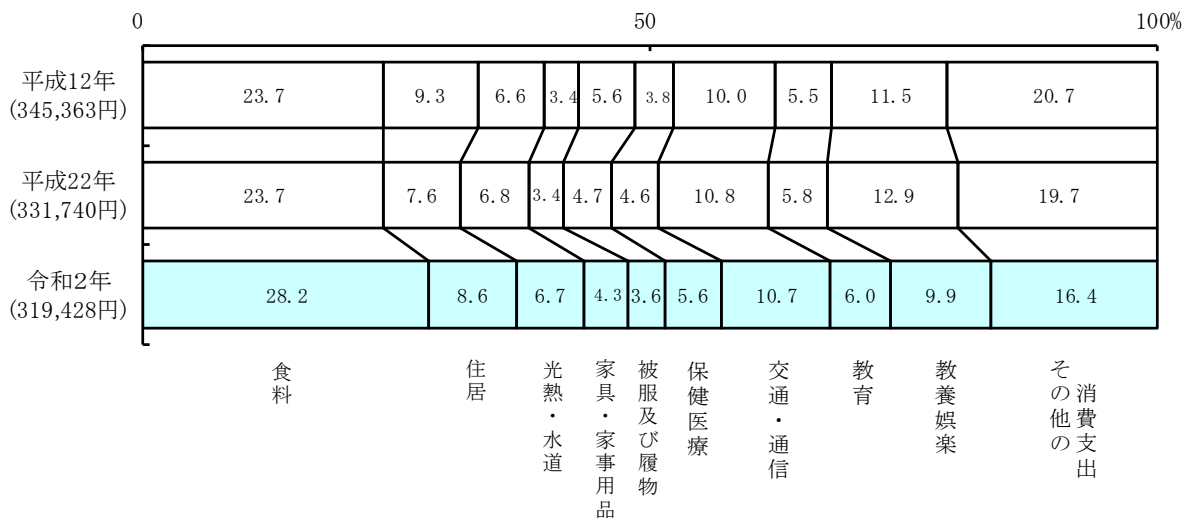


表1-4 消費支出の10大費目別金額の推移(全世帯)

(単位:円)

| 年次 | 消費支出 | 食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | その他の消費支出 |
|-------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 平成12年 | 345,363 | 81,839 | 32,148 | 22,791 | 11,868 | 19,199 | 12,997 | 34,411 | 18,850 | 39,739 | 71,520 |
| 22 | 331,740 | 78,774 | 25,287 | 22,403 | 11,136 | 15,681 | 15,099 | 35,925 | 19,395 | 42,823 | 65,217 |
| 令和2 | 319,428 | 90,238 | 27,590 | 21,508 | 13,578 | 11,365 | 17,767 | 34,165 | 19,167 | 31,569 | 52,480 |

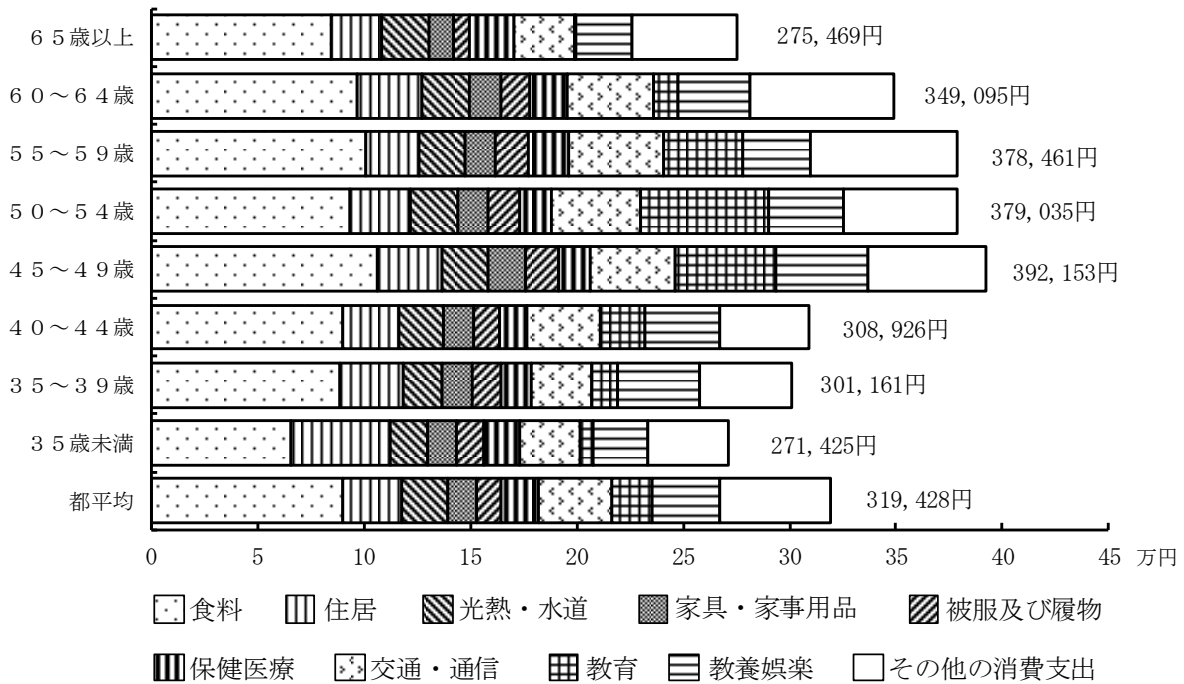
(3) 年齢階層別の動向

消費支出は年齢8階層のうち4階層で都平均を上回る

東京都の全世帯の消費支出を世帯主の年齢階層別にみると、45～49歳（392,153円）、50～54歳（379,035円）、55～59歳（378,461円）、60～64歳（349,095円）の階層で都平均（319,428円）を上回った。

（図1-7、統計表「第5表」）

図1-7 世帯主年齢階層別の10大費目別消費支出（全世帯）



(4) 各種比率の動向

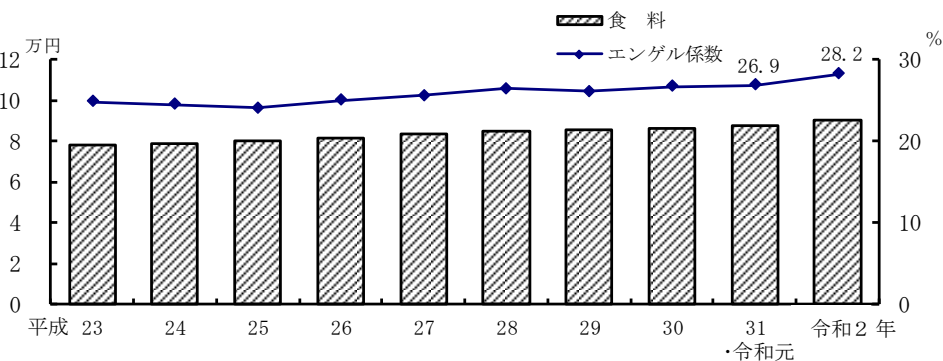
エンゲル係数は前年に比べ1.3ポイント上回る

東京都の全世帯の消費支出について、消費支出に占める食料の割合であるエンゲル係数⁴は28.2%となり、前年の26.9%に比べ1.3ポイント上回った。

これは、食料が名目で2.6%増加した一方、消費支出が名目で2.2%減少したため、エンゲル係数を押し上げたことによる。

（図1-8、統計表「第1表」）

図1-8 食料、エンゲル係数の推移（全世帯）



⁴ エンゲル係数 (%) = (食料 ÷ 消費支出) × 100

消費支出における基礎的支出（米、ガス代など）の構成比は57.4%

東京都の全世帯の消費支出を基礎的支出（支出弾力性⁵が1.00未満の生活に不可欠な支出項目）と選択的支出（支出弾力性が1.00以上の嗜好的な支出項目）に区分してみると、米、ガス代、上下水道料などの基礎的支出の構成比（57.4%）は、20年前の平成12年（56.8%）に比べ0.6ポイント、10年前の平成22年（50.7%）に比べ6.7ポイント上回った。

一方、パソコン、パック旅行費などの選択的支出の構成比（42.6%）は、20年前の平成12年（43.2%）に比べ0.6ポイント、10年前の平成22年（49.3%）に比べ6.7ポイント下回った。

（図1-9、表1-5、統計表「第11表」）

図1-9 基礎的支出・選択的支出の構成比の推移（全世帯）

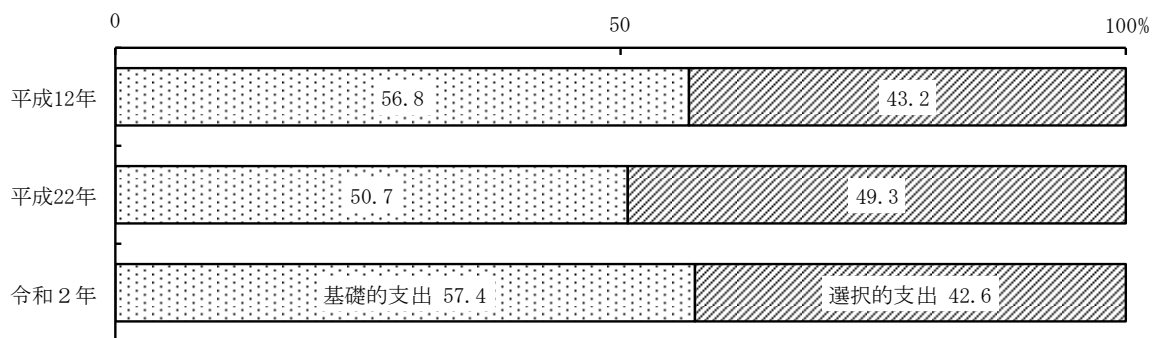


表1-5 基礎的支出・選択的支出金額の推移（全世帯）

（単位：円）

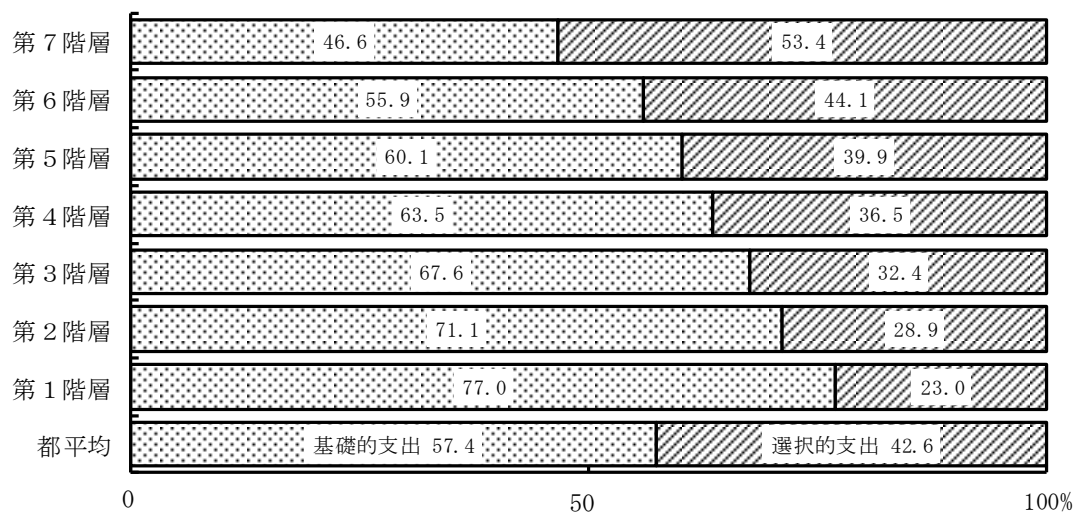
| 年次 | 基礎的支出 | 選択的支出 |
|-------|---------|---------|
| 平成12年 | 196,193 | 149,170 |
| 22 | 168,098 | 163,642 |
| 令和2 | 183,375 | 136,052 |

⁵ 支出弾力性とは、消費支出総額が1%変化するとき各財・サービス（以下「支出項目」という。）が何%変化するかを示した指標である。

東京都の全世帯の消費支出を生計支出7分位階層⁶別に基礎的支出と選択的支出の構成比を比べると、基礎的支出は、第1階層は77.0%で、高階層ほど低くなり、第7階層では46.6%であった。

(図1-10、統計表「第11表」)

図1-10 生計支出7分位階層別の基礎的支出・選択的支出の構成比(全世帯)



⁶ 7分位階層とは、その金額の小さい世帯から順番に並べ、それを調整集計世帯数の上で7等分して作った各グループのことで、額の小さい方から順次、第1から第7(7分位)階層という。

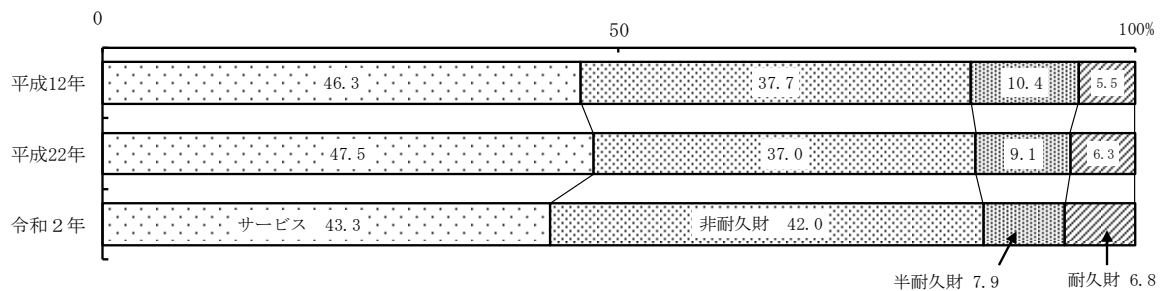
消費支出におけるサービスの構成比は 43.3%

こづかい、贈与金、他の交際費及び仕送り金を除く東京都の全世帯の消費支出（以下「財・サービス支出計」という。）を財（商品）とサービスに区分してみると、財は168,697円で、20年前の平成12年の162,577円に比べ6,120円の増加、10年前の平成22年の158,210円に比べ10,487円の増加となった。

サービスは128,653円で、20年前の平成12年の140,411円に比べ11,758円の減少、10年前の平成22年の143,106円に比べ14,453円の減少となった。

（図1-11、表1-6、統計表「第13表」）

図1-11 財・サービス別構成比の推移（全世帯）



注) 耐久財：予想耐用年数が1年以上、かつ、比較的高額なもの（冷蔵庫、家具など）
 半耐久財：予想耐用年数が1年以上だが、耐久財ほど高額でないもの（衣類、雑貨など）
 非耐久財：予想耐用年数が1年未満のもの（食品、医薬品など）

表1-6 財・サービス別支出金額と構成比の推移（全世帯）

（単位：円、%）

| 区分 | 財・サービス支出計 | 財（商品） | | | | サービス | |
|-----|-----------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|
| | | 財（商品） | 耐久財 | 半耐久財 | 非耐久財 | | |
| 実数 | 平成12年 | 302,988 | 162,577 | 16,809 | 31,487 | 114,282 | 140,411 |
| | 22 | 301,316 | 158,210 | 19,015 | 27,558 | 111,636 | 143,106 |
| | 令和2 | 297,350 | 168,697 | 20,256 | 23,418 | 125,023 | 128,653 |
| 構成比 | 平成12年 | 100.0 | 53.7 | 5.5 | 10.4 | 37.7 | 46.3 |
| | 22 | 100.0 | 52.5 | 6.3 | 9.1 | 37.0 | 47.5 |
| | 令和2 | 100.0 | 56.7 | 6.8 | 7.9 | 42.0 | 43.3 |

2 勤労者世帯

(1) 収支のバランス

勤労者世帯の実収入は 701,538 円、消費支出は 343,451 円

令和2年の東京都の勤労者世帯の「1世帯当たり年平均1か月間の実収入⁷(以下「実収入」という。)」は701,538円であり、前年の673,468円に比べて28,070円の増加となった。

(図2-1、表2-1、統計表「第14表」)

図2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

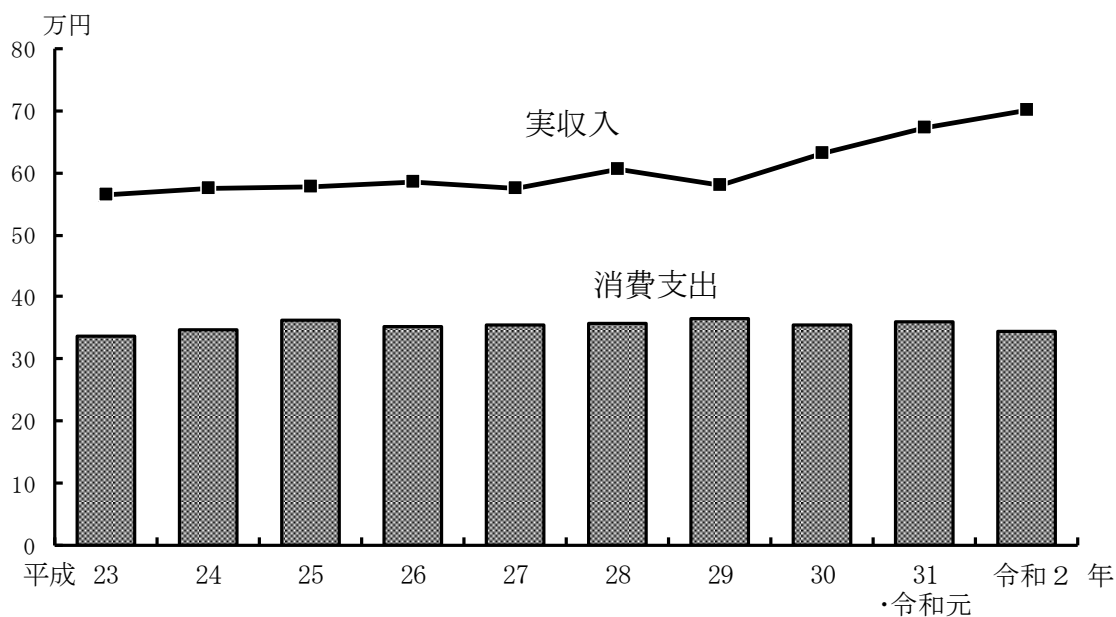


表2-1 実収入と消費支出の推移(勤労者世帯)

(単位：円)

| 年次 | 実収入 | 消費支出 |
|---------|---------|---------|
| 平成 23 年 | 565,071 | 337,458 |
| 24 | 575,440 | 348,158 |
| 25 | 578,628 | 363,721 |
| 26 | 585,636 | 353,261 |
| 27 | 574,733 | 354,241 |
| 28 | 605,530 | 356,829 |
| 29 | 580,063 | 364,470 |
| 30 | 632,404 | 353,941 |
| 31・令和元 | 673,468 | 360,606 |
| 2 | 701,538 | 343,451 |

⁷ 実収入：世帯主を含む世帯全員の現金収入（税込み）を合計したもの

消費支出は全国の1.12倍

東京都の勤労者世帯（平均世帯人員3.30人、世帯主平均年齢49.4歳）の消費支出は343,451円で、全国の勤労者世帯（平均世帯人員3.31人、世帯主平均年齢49.8歳）の305,811円の1.12倍であった。

消費支出を10大費目別で見ると、全国と比べ、教育（1.73倍）、住居（1.55倍）、教養娯楽（1.29倍）、保健医療（1.26倍）、被服及び履物（1.24倍）、食料（1.18倍）、家具・家事用品（1.09倍）の順に7費目で全国を上回った。

一方、全国を下回っていたのは、交通・通信（0.79倍）、光熱・水道（0.95倍）、その他の消費支出（0.96倍）の順に3費目であった。

（図2-2、表2-2、統計表「第14表・参考表1」）

図2-2 消費支出の10大費目別の対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国 全国=1.0）

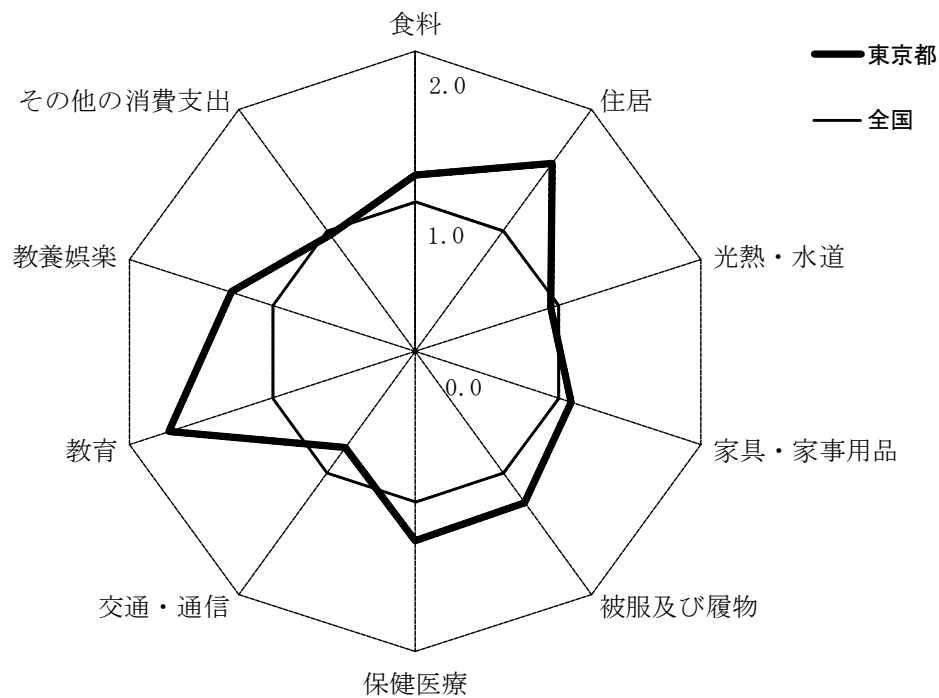


表2-2 消費支出の10大費目別支出金額と対全国倍率（勤労者世帯 東京都・全国）

（単位：円）

| | 消費支出 | 対全国倍率 | | | | | | | | | |
|--------------------|---------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| | | 食料 | 住居 | 光熱・水道 | 家具・家事用品 | 被服及び履物 | 保健医療 | 交通・通信 | 教育 | 教養娯楽 | その他の消費支出 |
| 東京都 | 343,451 | 93,467 | 29,225 | 20,717 | 14,511 | 13,219 | 16,441 | 39,244 | 28,602 | 34,598 | 53,428 |
| 全国 | 305,811 | 79,496 | 18,824 | 21,696 | 13,364 | 10,654 | 13,068 | 49,469 | 16,548 | 26,824 | 55,868 |
| 対全国倍率 (全国=1.00) | 1.12 | 1.18 | 1.55 | 0.95 | 1.09 | 1.24 | 1.26 | 0.79 | 1.73 | 1.29 | 0.96 |

平均消費性向は 61.2% で前年比 5.6 ポイントの減少

東京都の勤労者世帯の実収入は 701,538 円であった。実収入に対するその他の実支出（税・社会保険料等）139,918 円の割合は 19.9% で前年と同様であった。

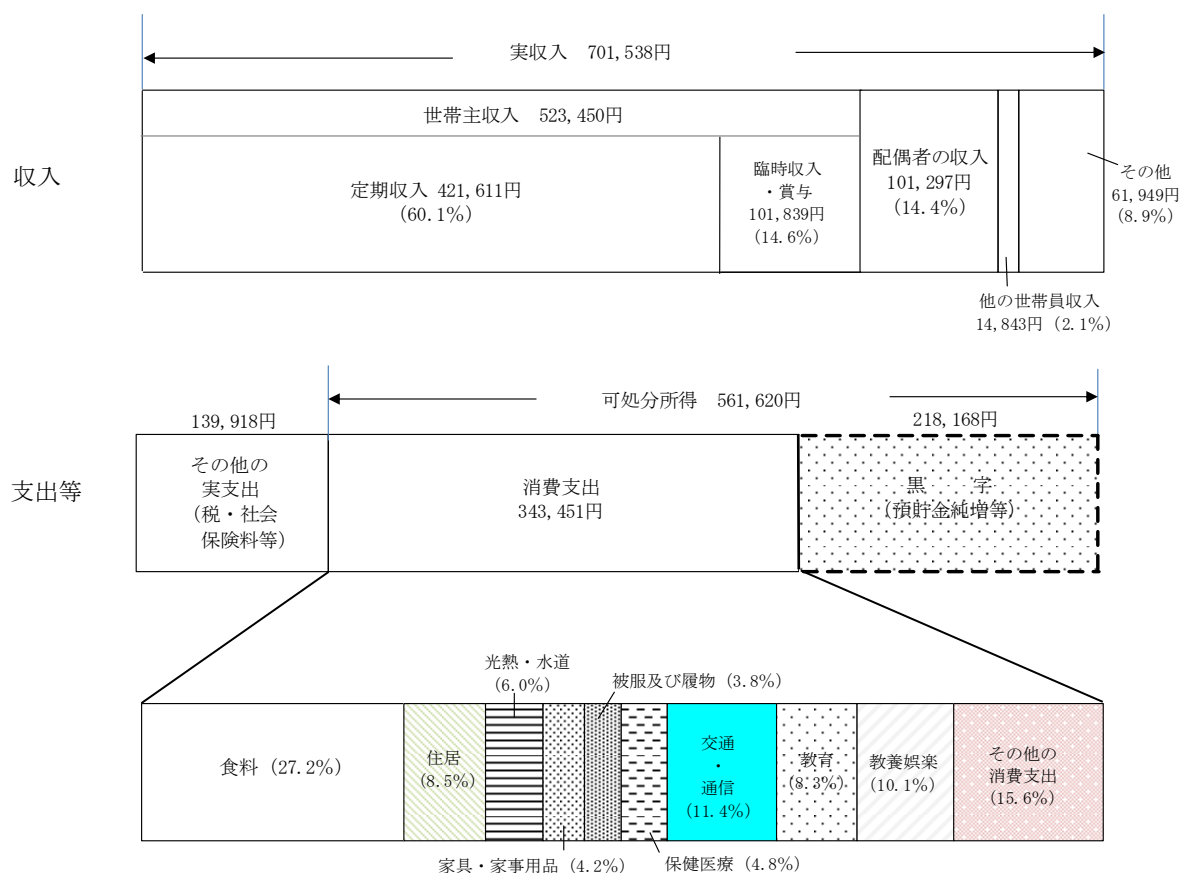
実収入から、その他の実支出を差し引いた可処分所得は 561,620 円となり、前年の 539,517 円に比べ名目、実質ともに 4.1% の増加となった。

勤労者世帯の平均消費性向⁸は 61.2% で、前年の 66.8% に比べ 5.6 ポイント下回った。

可処分所得から消費支出を除いた黒字は 218,168 円で、黒字の割合（黒字率⁹）は 38.8% で、前年（33.2%）に比べ 5.6 ポイント上回った。

（図 2-3、表 2-3、図 2-4、図 2-5、統計表「第 14 表・第 15 表」）

図 2-3 家計収支の内訳（勤労者世帯）



⁸ 平均消費性向 (%) = (消費支出 ÷ 可処分所得) × 100

⁹ 黒字率 (%) = (可処分所得 - 消費支出) ÷ 可処分所得 × 100

表 2-3 実収入及び消費支出の推移（勤労者世帯）

（単位：円、％）

| 年次 | 実収入 | 消費支出 | 可処分所得 | その他の実支出 | | 平均消費性向 | 黒字率 |
|--------|---------|---------|---------|---------|------|--------|------|
| | | | | 金額 | 負担率 | | |
| 平成23年 | 565,071 | 337,458 | 457,212 | 107,860 | 19.1 | 73.8 | 26.2 |
| 24 | 575,440 | 348,158 | 463,181 | 112,259 | 19.5 | 75.2 | 24.8 |
| 25 | 578,628 | 363,721 | 465,083 | 113,545 | 19.6 | 78.2 | 21.8 |
| 26 | 585,636 | 353,261 | 465,913 | 119,723 | 20.4 | 75.8 | 24.2 |
| 27 | 574,733 | 354,241 | 459,901 | 114,831 | 20.0 | 77.0 | 23.0 |
| 28 | 605,530 | 356,829 | 483,888 | 121,642 | 20.1 | 73.7 | 26.3 |
| 29 | 580,063 | 364,470 | 467,754 | 112,309 | 19.4 | 77.9 | 22.1 |
| 30 | 632,404 | 353,941 | 503,418 | 128,986 | 20.4 | 70.3 | 29.7 |
| 31・令和元 | 673,468 | 360,606 | 539,517 | 133,951 | 19.9 | 66.8 | 33.2 |
| 2 | 701,538 | 343,451 | 561,620 | 139,918 | 19.9 | 61.2 | 38.8 |

注 1) その他の実支出とは、税・社会保険料等である。

注 2) 負担率 = (その他の実支出 ÷ 実収入) × 100

図 2-4 平均消費性向の推移（勤労者世帯）

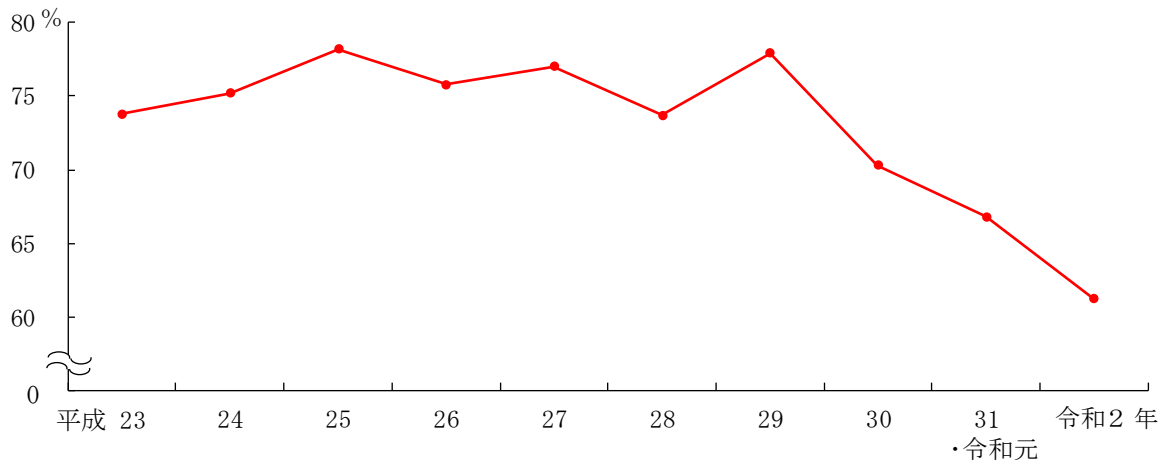
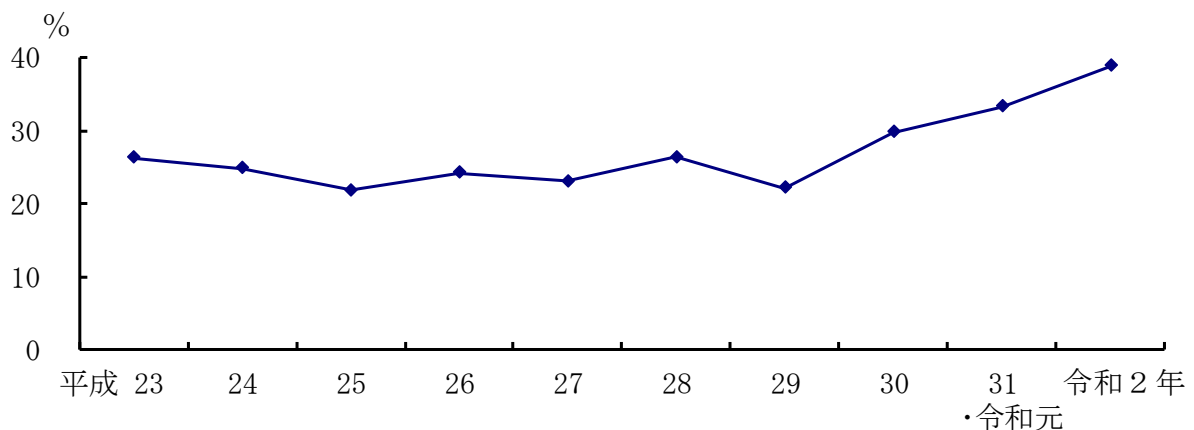


図 2-5 黒字率（勤労者世帯）

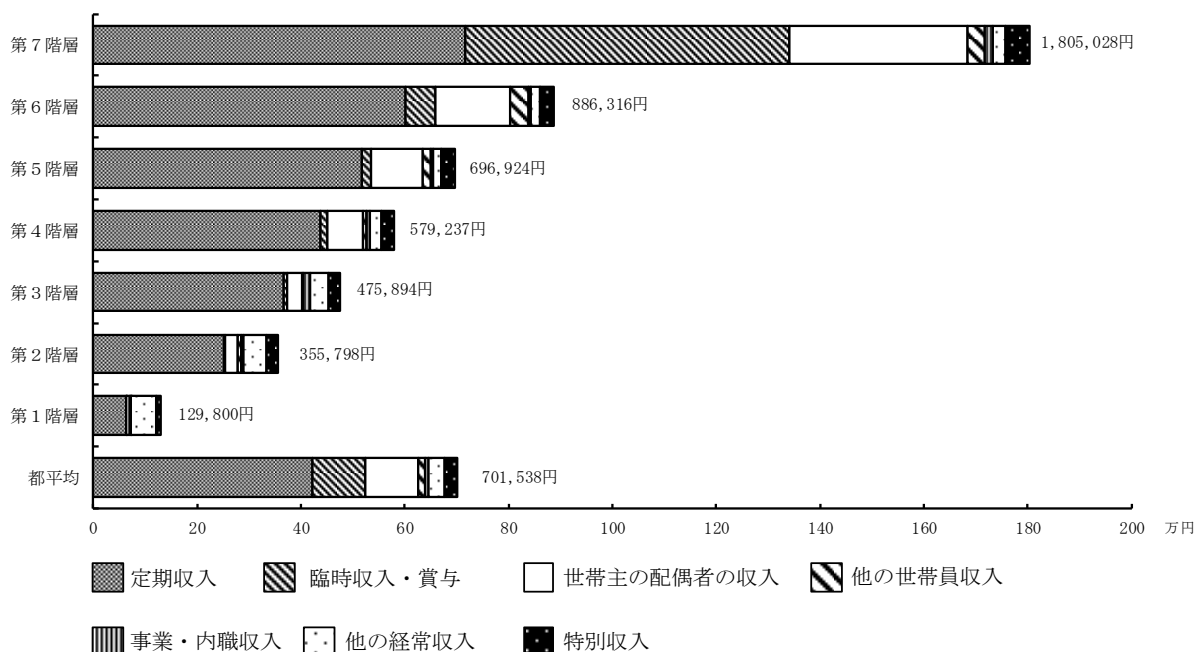


(2) 収入の動向

東京都の勤労者世帯の実収入を勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は、都平均(701,538円)に比べ、2.57倍の1,805,028円となった。

(図2-6、統計表「第15表」)

図2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入の内訳(勤労者世帯)



また、実収入に占める項目別割合を勤め先収入7分位階層別にみると、世帯主収入の割合は、第3階層から第5階層は、都平均74.6%を上回ったが、第1階層、第2階層、第6階層及び第7階層では下回った。世帯主の定期収入の割合は、第2階層から第6階層までは、都平均60.1%を上回ったが、第1階層及び第7階層では下回った。世帯主の臨時収入・賞与の割合は、第7階層のみ都平均14.6%を上回った。社会保障給付の割合は、第1階層から第3階層は、都平均3.8%を上回った。

(表2-4、統計表「第15表」)

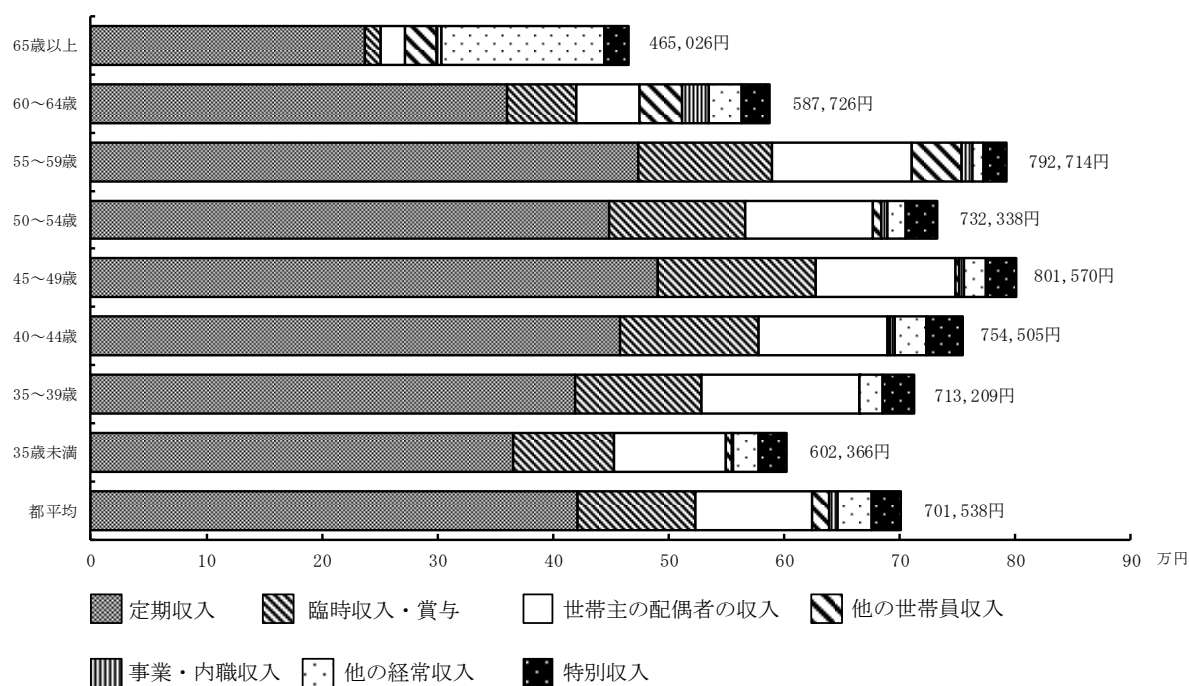
表2-4 勤め先収入7分位階層別実収入の項目別構成比(勤労者世帯)

| 項目 | (単位: %) | | | | | | | | |
|------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| | 都平均 | 第1階層 | 第2階層 | 第3階層 | 第4階層 | 第5階層 | 第6階層 | 第7階層 | |
| 実収入 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | |
| 経常収入 | 96.3 | 93.6 | 93.9 | 95.1 | 95.6 | 96.1 | 97.0 | 97.4 | |
| 勤め先収入 | 91.2 | 54.9 | 80.2 | 85.1 | 90.7 | 93.3 | 94.5 | 95.2 | |
| 世帯主収入 | 74.6 | 48.3 | 71.3 | 78.3 | 77.9 | 76.7 | 74.5 | 74.4 | |
| 定期収入 | 60.1 | 48.0 | 70.6 | 77.0 | 75.6 | 74.1 | 67.8 | 39.7 | |
| 臨時収入・賞与 | 14.6 | 0.4 | 0.7 | 1.3 | 2.3 | 2.6 | 6.6 | 34.7 | |
| 世帯主の配偶者の収入 | 14.4 | 5.8 | 7.0 | 6.2 | 11.7 | 14.3 | 16.0 | 18.9 | |
| 他の世帯員収入 | 2.1 | 0.8 | 1.9 | 0.7 | 1.1 | 2.4 | 4.0 | 1.9 | |
| 事業・内職収入 | 1.0 | 0.9 | 1.2 | 2.5 | 1.4 | 0.5 | 0.5 | 0.8 | |
| 他の経常収入 | 4.2 | 37.8 | 12.5 | 7.4 | 3.6 | 2.2 | 2.0 | 1.4 | |
| 社会保障給付 | 3.8 | 32.8 | 12.2 | 7.1 | 3.2 | 1.9 | 2.0 | 1.2 | |
| 特別収入 | 3.7 | 6.4 | 6.1 | 4.9 | 4.4 | 3.9 | 3.0 | 2.6 | |

東京都の勤労者世帯の実収入を世帯主年齢階層別にみると、35～39歳（713,209円）、40～44歳（754,505円）、45～49歳（801,570円）、50～54歳（732,338円）、55～59歳（792,714円）の5つの階層で、都平均（701,538円）を上回った。

（図2-7、統計表「第19表」）

図2-7 世帯主年齢階層別実収入の内訳（勤労者世帯）



東京都の勤労者世帯の世帯主の定期収入と臨時収入・賞与を合計した世帯主収入は523,450円で、全国の431,902円に比べ1.21倍となった。また、世帯主の配偶者の収入は101,297円で、全国の89,812円の1.13倍となった。

（統計表「第19表・参考表1」）

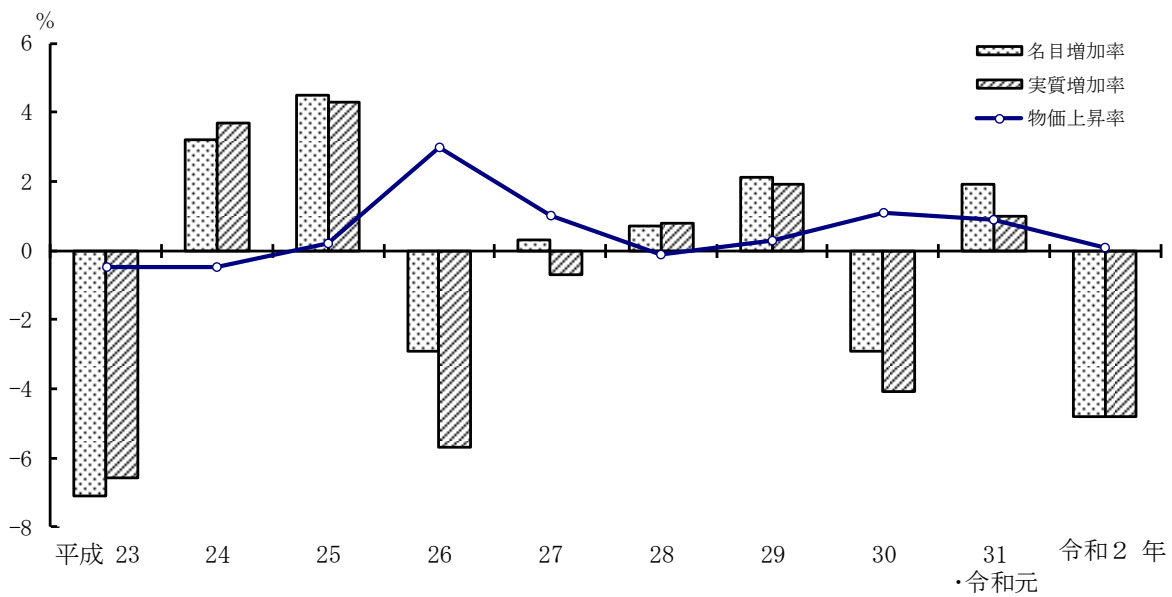
(3) 支出の動向

勤労者世帯の消費支出は 343,451 円、対前年比実質 4.8%の減少

東京都の勤労者世帯の消費支出は 343,451 円で、前年の 360,606 円に比べ名目、実質ともに 4.8%の減少となった。

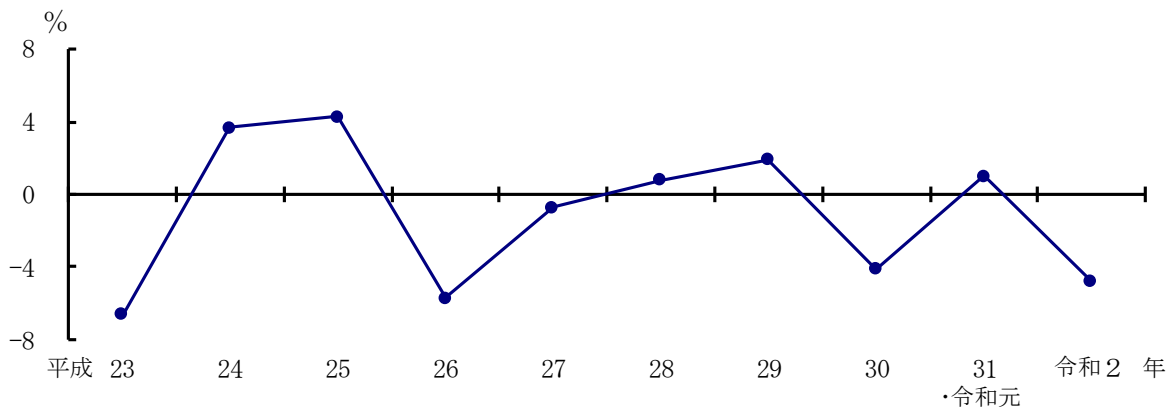
(図 2-8、図 2-9、統計表「第 14 表・参考表 2」)

図 2-8 消費支出の対前年増加率の推移 (勤労者世帯)



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

図 2-9 消費支出の対前年実質増加率の推移(勤労者世帯)



消費支出の減少に最も大きく寄与したのは交通・通信

東京都の勤労者世帯の消費支出について、10大費目別に前年と比較してみると、家具・家事用品（12.8%）、住居（9.0%）、保健医療（5.8%）、食料（1.9%）、光熱・水道（1.0%）の5費目が実質増加となり、被服及び履物（-22.7%）、交通・通信（-15.6%）、教養娯楽（-14.7%）、教育（-5.8%）の4費目は実質減少となった。実質減少した費目の中では、特に交通・通信が消費支出の減少に最も大きく寄与した。また、その他の消費支出は、名目7.8%の減少となった。

（表2-5、統計表「第14表」）

表2-5 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（勤労者世帯）

（単位：円、%）

| 項目 | 実数 | 対前年増加率 | | 寄与度 (実質) | 中分類 | |
|----------|---------|--------|-------|-------------|--|---------------------------|
| | | 名目 | 実質 | | 実質 増加した費目 | 実質 減少した費目 |
| 消費支出 | 343,451 | -4.8 | -4.8 | -4.80 | — | — |
| 食料 | 93,467 | 3.2 | 1.9 | 0.47 | 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類 | 外食 |
| 住居 | 29,225 | 10.7 | 9.0 | 0.67 | 家賃地代 | 設備修繕・維持 |
| 光熱・水道 | 20,717 | -2.1 | 1.0 | 0.06 | 電気代、上下水道料 | ガス代、他の光熱 |
| 家具・家事用品 | 14,511 | 14.9 | 12.8 | 0.45 | 家庭用耐久財、家事雑貨、家事用消耗品 | 室内装備・装飾品、寝具類、家事サービス |
| 被服及び履物 | 13,219 | -21.2 | -22.7 | -1.05 | 和服、被服関連サービス | 洋服、シャツ・セーター類、下着類、他の被服、履物類 |
| 保健医療 | 16,441 | 6.6 | 5.8 | 0.24 | 医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具 | 保健医療サービス |
| 交通・通信 | 39,244 | -15.3 | -15.6 | -2.08 | 通信 | 交通、自動車等関係費 |
| 教育 | 28,602 | -12.0 | -5.8 | -0.53 | 教科書・学習参考教材 | 授業料等、補習教育 |
| 教養娯楽 | 34,598 | -15.4 | -14.7 | -1.62 | 教養娯楽用耐久財 | 教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス |
| その他の消費支出 | 53,428 | -7.8 | … | … | 諸雑費 | こづかい（名目）、交際費（名目）、仕送り金（名目） |

注）その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別にみると、第7階層は第1階層の1.92倍であった。また、実収入、可処分所得及び消費支出について、第7階層と第1階層間の差を比べると、実収入、可処分所得、消費支出の順に大きかった。

(図2-10、表2-6、統計表「第15表」)

図2-10 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）
(都平均=100)

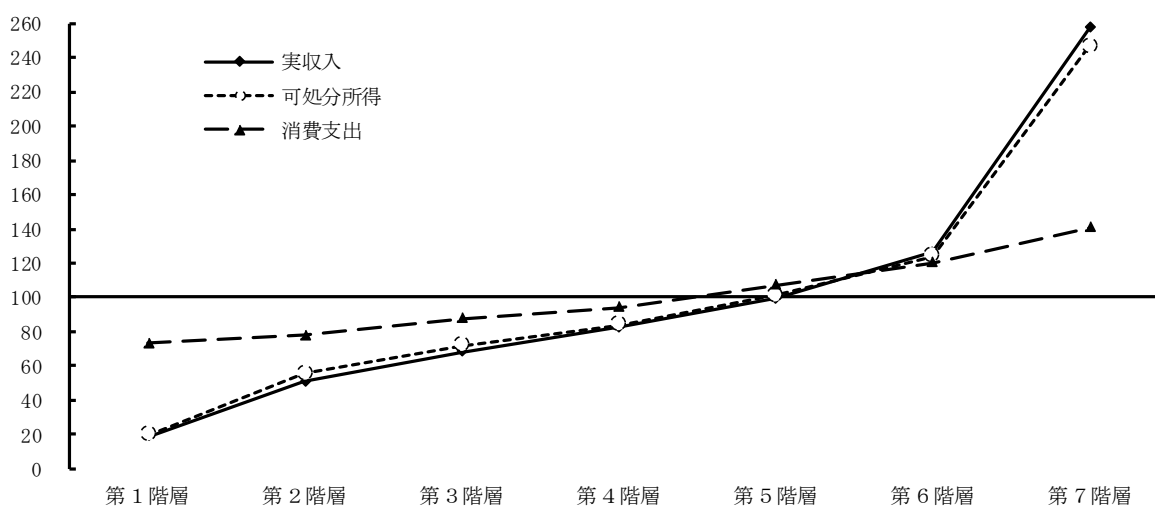


表2-6 勤め先収入7分位階層別の実収入、可処分所得及び消費支出（勤労者世帯）

(単位：円)

| 項目 | 都平均 | 第1階層 | 第2階層 | 第3階層 | 第4階層 | 第5階層 | 第6階層 | 第7階層 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|
| 実収入 | 701,538 | 129,800 | 355,798 | 475,894 | 579,237 | 696,924 | 886,316 | 1,805,028 |
| 可処分所得 | 561,620 | 110,019 | 312,092 | 403,880 | 470,443 | 568,941 | 696,209 | 1,385,058 |
| 消費支出 | 343,451 | 251,098 | 267,994 | 300,197 | 323,101 | 367,986 | 413,225 | 483,110 |

東京都の勤労者世帯の消費支出について、勤め先収入7分位階層別に10大費目別構成比の都平均に対する比率¹⁰をみると、都平均に対して第1階層では食料、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療が高く、第7階層では被服及び履物、教養娯楽、その他の消費支出が高かった。

(図2-11、表2-7、統計表「第15表」)

図2-11 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

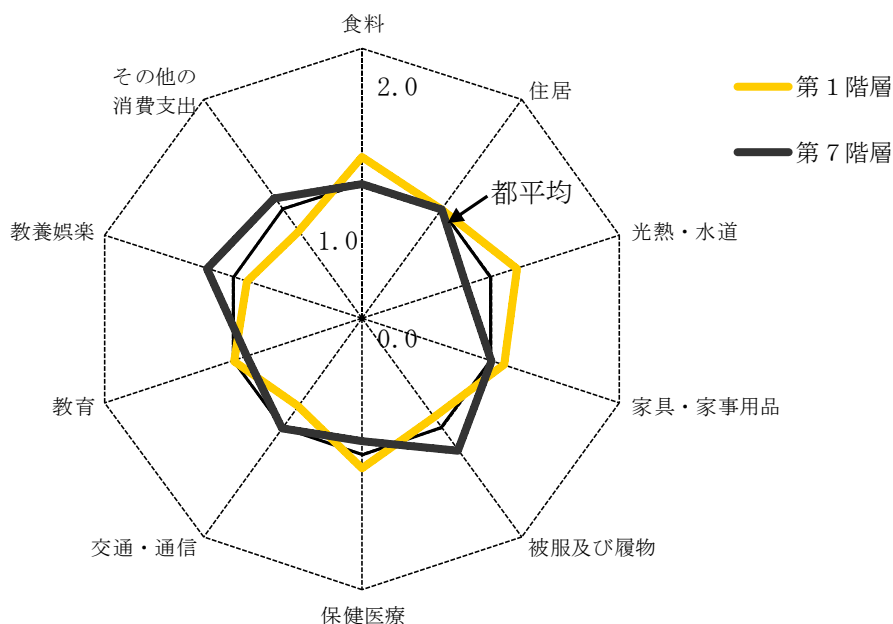


表2-7 消費支出における第1階層、第7階層の10大費目別構成比の都平均との比較
(勤労者世帯 都平均=1.0)

(単位：%)

| 項目 | 構成比 | | | 都平均比 (都平均=1.0) | |
|----------|------|------|------|-------------------|------|
| | 都平均 | 第1階層 | 第7階層 | 第1階層 | 第7階層 |
| 食料 | 27.2 | 33.1 | 25.9 | 1.2 | 1.0 |
| 住居 | 8.5 | 8.8 | 8.3 | 1.0 | 1.0 |
| 光熱・水道 | 6.0 | 7.2 | 4.6 | 1.2 | 0.8 |
| 家具・家事用品 | 4.2 | 4.8 | 4.1 | 1.1 | 1.0 |
| 被服及び履物 | 3.8 | 3.3 | 4.5 | 0.9 | 1.2 |
| 保健医療 | 4.8 | 5.1 | 4.1 | 1.1 | 0.9 |
| 交通・通信 | 11.4 | 8.9 | 11.0 | 0.8 | 1.0 |
| 教育 | 8.3 | 8.3 | 7.8 | 1.0 | 0.9 |
| 教養娯楽 | 10.1 | 8.7 | 12.2 | 0.9 | 1.2 |
| その他の消費支出 | 15.6 | 11.8 | 17.6 | 0.8 | 1.1 |

¹⁰ 10大費目別構成比の都平均に対する比率=階層別当該費目の構成比÷都平均の当該費目の構成比

(4) 世帯形態別の家計の動向

ア 夫婦共働き世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち夫婦共働き世帯の消費支出は 356,876 円で、勤労者世帯の都平均の 343,451 円を上回った。10 大費目別支出金額で見ると、夫婦共働き世帯は光熱・水道、保健医療の 2 費目が都平均を下回った。

夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別構成比をみると、家具・家事用品 (4.3%)、被服及び履物 (3.9%)、交通・通信 (11.5%)、教育 (8.9%)、教養娯楽 (10.2%)、その他の消費支出 (15.7%) が勤労者世帯の都平均に比べ高かったが、食料 (27.0%)、住居 (8.2%)、光熱・水道 (5.7%)、保健医療 (4.6%) は、都平均に比べ低かった。

(図 2-12、表 2-8、統計表「第 21 表」)

図 2-12 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳 (勤労者世帯)

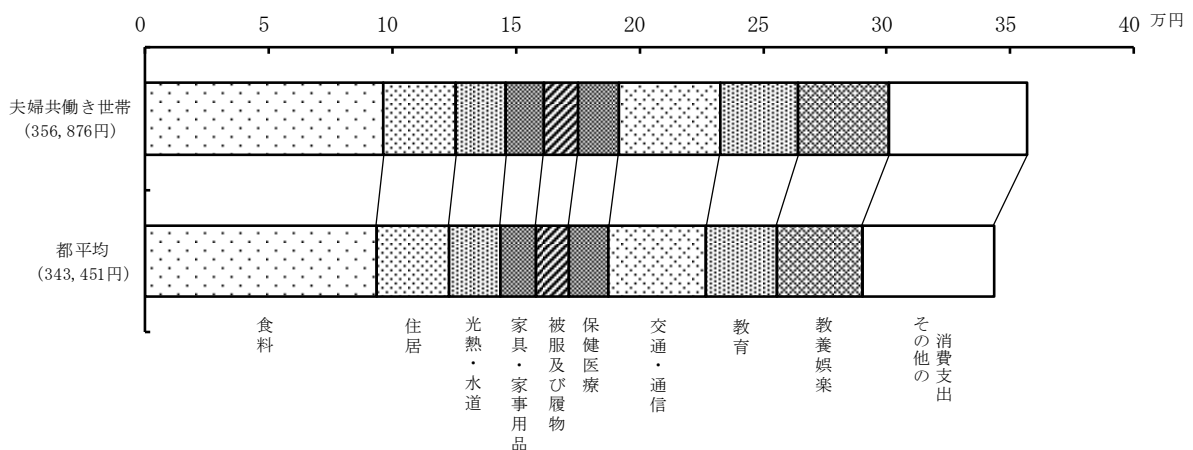


表 2-8 夫婦共働き世帯の消費支出の 10 大費目別内訳と構成比 (勤労者世帯)

(単位：円、%)

| 項目 | 夫婦共働き世帯 | | 都平均 | |
|----------|---------|-------|---------|-------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 消費支出 | 356,876 | 100.0 | 343,451 | 100.0 |
| 食料 | 96,257 | 27.0 | 93,467 | 27.2 |
| 住居 | 29,405 | 8.2 | 29,225 | 8.5 |
| 光熱・水道 | 20,386 | 5.7 | 20,717 | 6.0 |
| 家具・家事用品 | 15,172 | 4.3 | 14,511 | 4.2 |
| 被服及び履物 | 13,799 | 3.9 | 13,219 | 3.8 |
| 保健医療 | 16,376 | 4.6 | 16,441 | 4.8 |
| 交通・通信 | 41,201 | 11.5 | 39,244 | 11.4 |
| 教育 | 31,754 | 8.9 | 28,602 | 8.3 |
| 教養娯楽 | 36,528 | 10.2 | 34,598 | 10.1 |
| その他の消費支出 | 55,998 | 15.7 | 53,428 | 15.6 |

注) 夫婦共働き世帯は、配偶者が内職である場合は含まない。

イ 住宅ローン返済世帯の家計

東京都の勤労者世帯のうち住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯。以下「ローン返済世帯」という。）の実収入は 850,930 円で、勤労者世帯の住宅ローン返済のない世帯（以下「ローン返済のない世帯」という。）の実収入 610,871 円に比べ 1.39 倍であった。可処分所得は、ローン返済世帯 672,397 円で、ローン返済のない世帯の 494,295 円に比べ 1.36 倍であった。

また、ローン返済世帯の消費支出 370,296 円は、ローン返済のない世帯 327,734 円と比べ 1.13 倍であった。

一方、ローン返済世帯の平均消費性向は 55.1%で、ローン返済のない世帯の 66.3%を 11.2 ポイント下回った。しかし、ローン返済世帯の消費支出に含まれない住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）133,449 円を消費支出に含めると、平均消費性向は 74.9%となり、ローン返済のない世帯の平均消費性向 66.3%を 8.6 ポイント上回った。

（表 2-9、表 2-10、統計表「第 24 表」）

表 2-9 住宅ローン返済有無の世帯別実収入、可処分所得、消費支出の内訳
（勤労者世帯）

(単位：円)

| 年次 | 住宅ローン返済世帯 | | | 住宅ローン返済のない世帯 | | |
|---------|-----------|---------|---------|--------------|---------|---------|
| | 実収入 | 可処分所得 | 消費支出 | 実収入 | 可処分所得 | 消費支出 |
| 平成 23 年 | 654,646 | 518,450 | 333,677 | 519,894 | 426,268 | 339,392 |
| 24 | 673,767 | 535,033 | 360,466 | 523,339 | 425,118 | 340,730 |
| 25 | 678,397 | 539,393 | 358,819 | 528,693 | 427,996 | 366,345 |
| 26 | 697,007 | 547,440 | 363,430 | 526,521 | 422,552 | 347,835 |
| 27 | 697,682 | 550,145 | 375,110 | 514,598 | 415,692 | 344,021 |
| 28 | 681,600 | 537,800 | 360,265 | 562,616 | 453,561 | 354,760 |
| 29 | 689,489 | 547,871 | 389,746 | 521,605 | 424,833 | 351,362 |
| 30 | 766,736 | 600,360 | 368,560 | 550,494 | 444,458 | 344,883 |
| 31・令和元 | 793,551 | 628,412 | 380,081 | 604,001 | 488,042 | 349,443 |
| 2 | 850,930 | 672,397 | 370,296 | 610,871 | 494,295 | 327,734 |

表 2-10 住宅ローン返済有無の平均消費性向（勤労者世帯）

(単位：円、%)

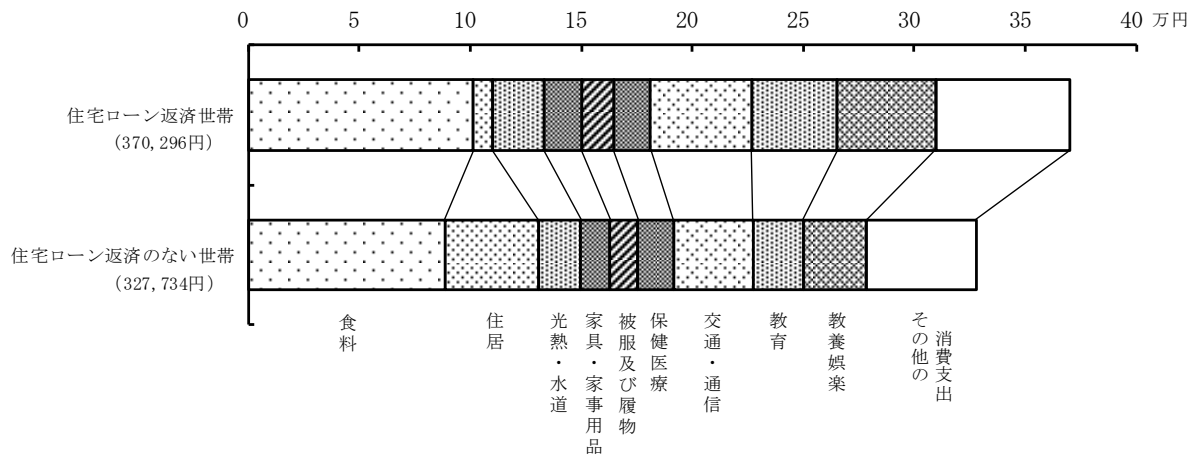
| 項目 | 住宅ローン返済世帯 | 住宅ローン返済のない世帯 |
|------------------------|-----------|--------------|
| 可処分所得 | 672,397 | 494,295 |
| 消費支出 | 370,296 | 327,734 |
| 平均消費性向 | 55.1 | 66.3 |
| 住宅ローン返済額 （土地家屋借金返済） | 133,449 | - |
| 住宅ローン返済額を含む 平均消費性向 | 74.9 | - |

ローン返済世帯とローン返済のない世帯の10大費目別支出金額をみると、ローン返済世帯は住居以外の9費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

10大費目別構成比をみると、ローン返済世帯は食料、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽及びその他の消費支出の8費目で、ローン返済のない世帯を上回った。

(図2-13、表2-11、統計表「第24表」)

図2-13 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳(勤労者世帯)



注) 住宅ローン返済額(土地家屋借金返済)は、消費支出に含まれない。

表2-11 住宅ローン返済有無の世帯別消費支出の10大費目別内訳と構成比(勤労者世帯)

| 項目 | 住宅ローン返済世帯 | | 住宅ローン返済のない世帯 | |
|----------|-----------|-------|--------------|-------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 消費支出 | 370,296 | 100.0 | 327,734 | 100.0 |
| 食料 | 101,422 | 27.4 | 88,637 | 27.0 |
| 住居 | 8,471 | 2.3 | 41,824 | 12.8 |
| 光熱・水道 | 23,148 | 6.3 | 19,279 | 5.9 |
| 家具・家事用品 | 16,863 | 4.6 | 13,205 | 4.0 |
| 被服及び履物 | 14,472 | 3.9 | 12,443 | 3.8 |
| 保健医療 | 16,651 | 4.5 | 16,251 | 5.0 |
| 交通・通信 | 45,593 | 12.3 | 35,660 | 10.9 |
| 教育 | 38,662 | 10.4 | 22,569 | 6.9 |
| 教養娯楽 | 44,225 | 11.9 | 28,716 | 8.8 |
| その他の消費支出 | 60,789 | 16.4 | 49,150 | 15.0 |

3 無職世帯

(1) 収支のバランス

平均消費性向は117%を超える

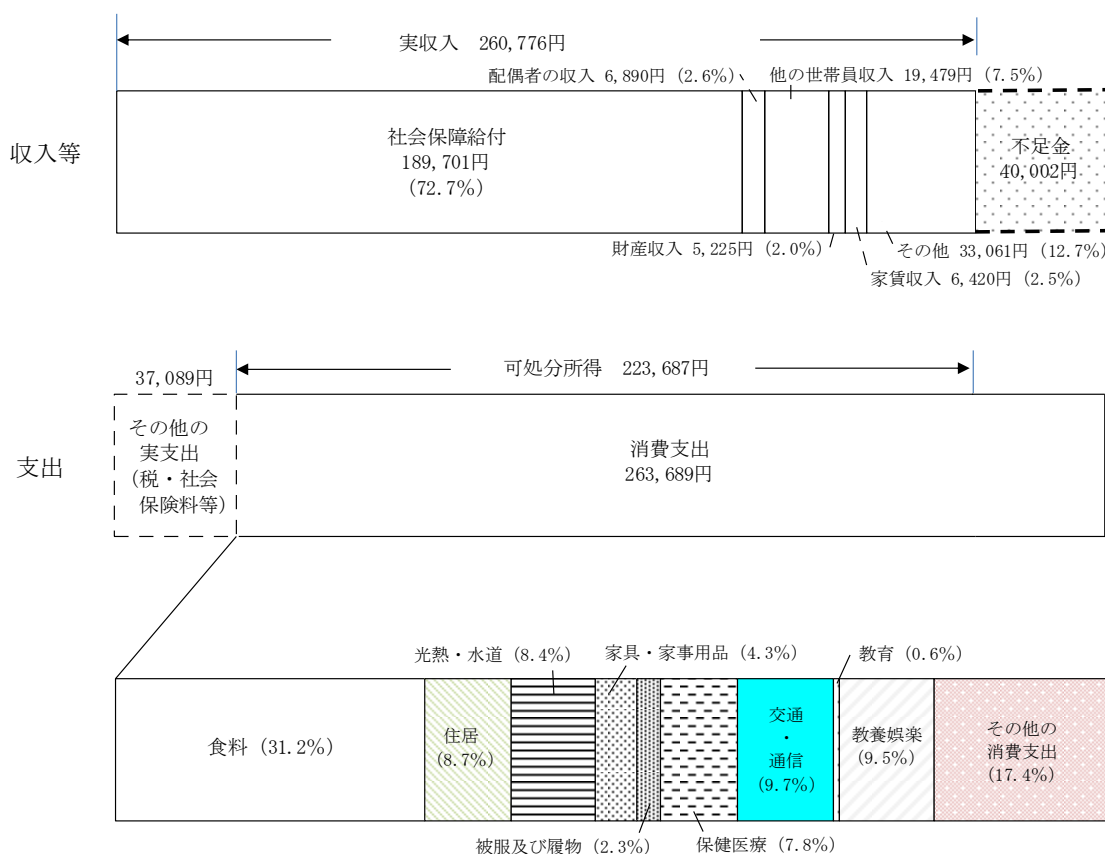
令和2年の東京都の無職世帯（平均世帯人員 2.38 人、世帯主平均年齢 75.1 歳）の実収入は260,776 円であった。

実収入の内訳をみると、年金等の社会保障給付が189,701 円で72.7%を占め、次いで他の世帯員収入が19,479 円で7.5%を占めた。

東京都の無職世帯の可処分所得は223,687 円で、前年の188,050 円に比べ名目、実質ともに19.0%の増加となった。この可処分所得では、消費支出の263,689 円を賄えず、平均消費性向が117.9%となった。

(図3-1、統計表「第29表・第30表」)

図3-1 家計収支の内訳（無職世帯）



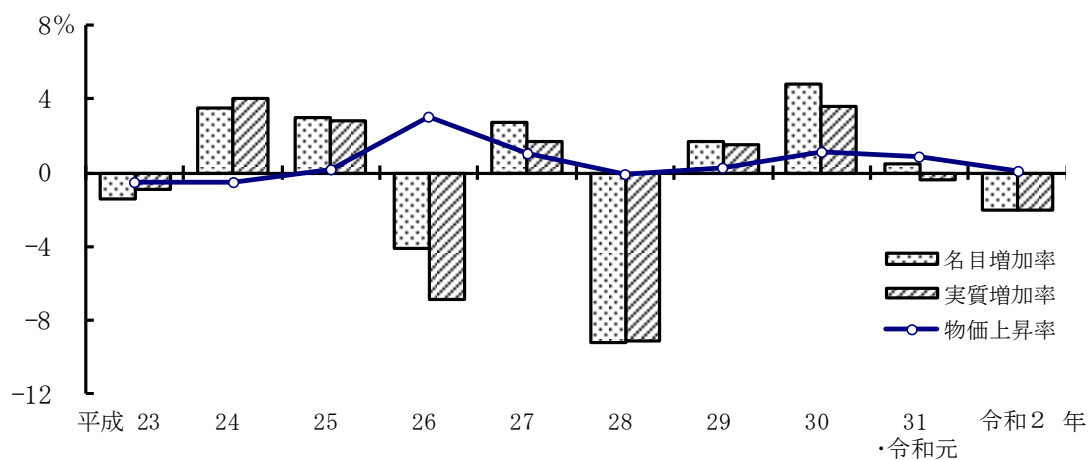
(2) 支出の動向

無職世帯の消費支出は 263,689 円、対前年比実質 2.0%の減少

東京都の無職世帯の消費支出は 263,689 円で、前年の 269,148 円に比べ名目、実質ともに 2.0%の減少となった。

(図 3-2、表 3-1、統計表「第 29 表・参考表 2」)

図 3-2 消費支出の対前年増加率の推移（無職世帯）



注) 物価上昇率は、東京都区部消費者物価指数「持家の帰属家賃を除く総合」を用いた。

東京都の無職世帯の消費支出について、費目別に対前年実質増加率をみると、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、交通・通信の対前年実質増加率は増加した。一方、被服及び履物、教育、教養娯楽の対前年実質増加率は減少した。

(表3-1、統計表「第29表」)

表3-1 消費支出の対前年実質増加率に対する費目別寄与度等（無職世帯）

(単位：円、%)

| 項目 | 実数 | 対前年増加率 | | 寄与度 (実質) | 中分類 | |
|----------|---------|--------|-------|-------------|--|-----------------------------------|
| | | 名目 | 実質 | | 実質 増加した費目 | 実質 減少した費目 |
| 消費支出 | 263,689 | -2.0 | -2.0 | -2.00 | — | — |
| 食料 | 82,388 | 4.9 | 3.6 | 1.03 | 穀類、魚介類、肉類、乳卵類、野菜・海藻、果物、油脂・調味料、菓子類、調理食品、飲料、酒類 | 外食 |
| 住居 | 22,975 | 21.9 | 20.0 | 1.43 | 設備修繕・維持 | 家賃地代 |
| 光熱・水道 | 22,219 | 8.0 | 11.5 | 0.92 | 電気代、ガス代、上下水道料 | 他の光熱 |
| 家具・家事用品 | 11,414 | 2.2 | 0.3 | 0.01 | 寝具類、家事雑貨、家事用消耗品 | 家庭用耐久財、室内装備・装飾品、家事サービス |
| 被服及び履物 | 6,156 | -30.8 | -32.1 | -1.05 | 下着類 | 和服、洋服、シャツ・セーター類、他の被服、履物類、被服関連サービス |
| 保健医療 | 20,467 | 15.2 | 14.3 | 0.92 | 医薬品、健康保持用摂取品、保健医療用品・器具、保健医療サービス | |
| 交通・通信 | 25,486 | 1.5 | 1.1 | 0.11 | 自動車等関係費、通信 | 交通 |
| 教育 | 1,684 | -20.5 | -14.9 | -0.12 | 教科書・学習参考教材 | 授業料等、補習教育 |
| 教養娯楽 | 24,980 | -21.7 | -21.1 | -2.43 | 教養娯楽用耐久財 | 教養娯楽用品、書籍・他の印刷物、教養娯楽サービス |
| その他の消費支出 | 45,919 | -15.4 | … | … | こづかい(名目)、仕送り金(名目) | 諸雑費、交際費(名目) |

注) その他の消費支出については、諸雑費以外は実質増加率を算定していないため、「…」表示とした。

無職世帯の消費支出の構成比は、勤労者世帯に比べ、食料、住居などが上回った

東京都の無職世帯と勤労者世帯の消費支出を構成比で比べると、無職世帯は、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、保健医療、その他の消費支出で勤労者世帯を上回ったが、被服及び履物、交通・通信、教育、教養娯楽では勤労者世帯を下回った。

(表3-2、統計表「第14表・第15表・第29表・第30表」)

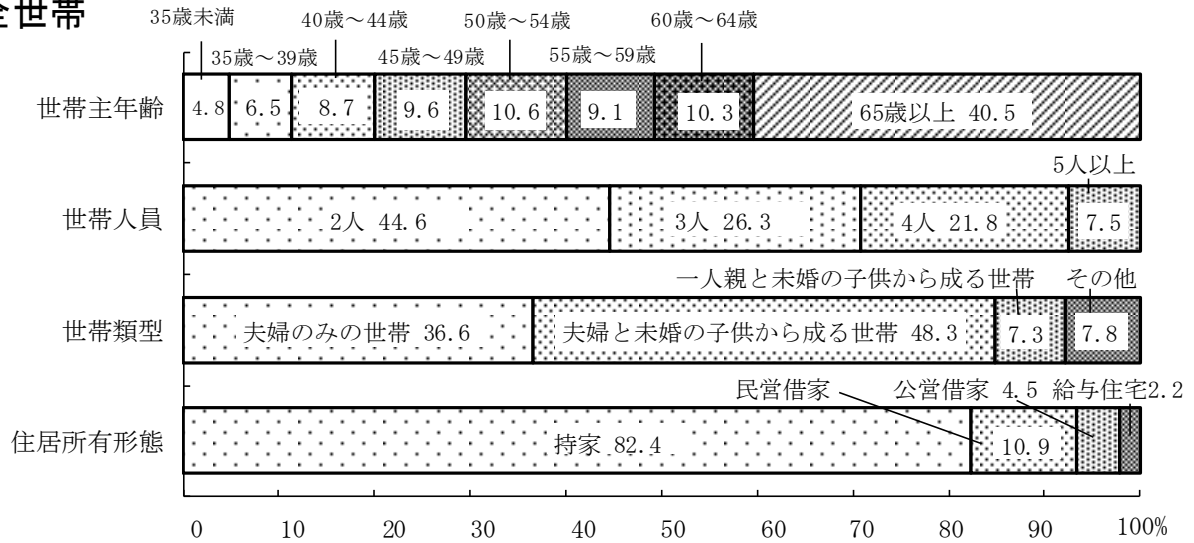
表3-2 無職世帯と勤労者世帯の消費支出

(単位：円、%)

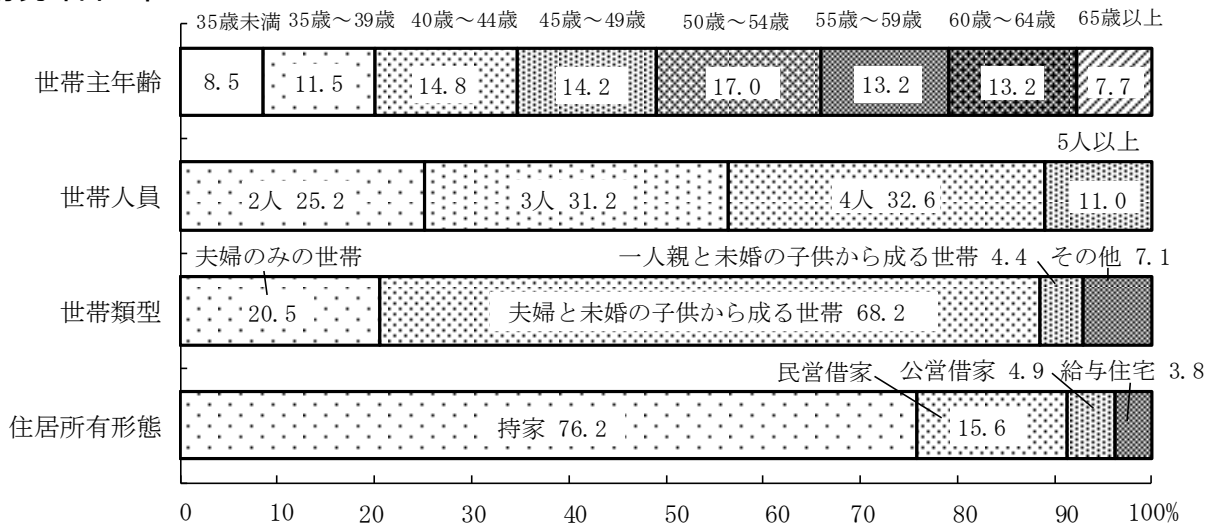
| 項 目 | 無職世帯 | | 勤労者世帯 | |
|-----------------|---------|-------|---------|-------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 調 査 世 帯 数 | 222 | - | 365 | - |
| 世 帯 人 員 (人) | 2.38 | - | 3.30 | - |
| 世帯主平均年齢(歳) | 75.1 | - | 49.4 | - |
| 実 収 入 | 260,776 | 100.0 | 701,538 | 100.0 |
| 社 会 保 障 給 付 | 189,701 | 72.7 | 26,967 | 3.8 |
| 可 処 分 所 得 | 223,687 | - | 561,620 | - |
| そ の 他 の 実 支 出 | 37,089 | - | 139,918 | - |
| 消 費 支 出 | 263,689 | 100.0 | 343,451 | 100.0 |
| 食 料 | 82,388 | 31.2 | 93,467 | 27.2 |
| 住 居 | 22,975 | 8.7 | 29,225 | 8.5 |
| 光 熱 ・ 水 道 | 22,219 | 8.4 | 20,717 | 6.0 |
| 家 具 ・ 家 事 用 品 | 11,414 | 4.3 | 14,511 | 4.2 |
| 被 服 及 び 履 物 | 6,156 | 2.3 | 13,219 | 3.8 |
| 保 健 医 療 | 20,467 | 7.8 | 16,441 | 4.8 |
| 交 通 ・ 通 信 | 25,486 | 9.7 | 39,244 | 11.4 |
| 教 育 | 1,684 | 0.6 | 28,602 | 8.3 |
| 教 養 娯 楽 | 24,980 | 9.5 | 34,598 | 10.1 |
| そ の 他 の 消 費 支 出 | 45,919 | 17.4 | 53,428 | 15.6 |
| 諸 雑 費 | 19,414 | 7.4 | 27,245 | 7.9 |
| こ づ かい | 6,052 | 2.3 | 9,456 | 2.8 |
| 交 際 費 | 19,405 | 7.4 | 13,725 | 4.0 |
| 仕 送 り 金 | 1,048 | 0.4 | 3,003 | 0.9 |
| 平 均 消 費 性 向 | 117.9 | - | 61.2 | - |

参考図 調査世帯の構造

全世帯



勤労者世帯



無職世帯

